

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社四電工

【英訳名】 YONDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 家高 順一

【本店の所在の場所】 香川県高松市花ノ宮町2丁目3番9号

【電話番号】 087-840-0230(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高田 忠員

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市花ノ宮町2丁目3番9号

【電話番号】 087-840-0230(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高田 忠員

【縦覧に供する場所】 株式会社四電工徳島支店
(徳島県徳島市中前川町5丁目1番地115)

株式会社四電工高知支店
(高知県高知市棧橋通2丁目2番25号)

株式会社四電工愛媛支店
(愛媛県松山市六軒家町1番13号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	30,943	34,302	70,125
経常利益	(百万円)	632	906	2,673
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	407	831	1,751
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	450	533	1,259
純資産額	(百万円)	41,589	43,318	43,101
総資産額	(百万円)	72,564	77,862	77,616
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	51.93	105.98	223.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	57.3	55.6	55.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,377	492	3,866
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	798	3,039	1,883
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	264	123	887
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	11,767	8,893	12,548

回次		第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	49.90	62.50

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
4. 当社は、平成29年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定している。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれていない。

1 【事業等のリスク】

当第2 四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費に持ち直しの兆しがみられるほか、雇用が良好で輸出や設備投資も改善の動きが続くなど緩やかな回復基調が続いている。また、四国地域においても生産など一部に弱さが残るものの、ほぼ全国と同様の状況で推移した。

こうした中、当社グループは、積極的な営業活動の展開により、当第2 四半期連結累計期間の業績は、売上高は34,302百万円(前年同四半期比 10.9%増加)となり、営業利益は695百万円(同 48.2%増加)、経常利益は906百万円(同 43.4%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は831百万円(同 104.1%増加)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(設備工事業)

当建設業界においては、公共投資や民間投資など全体として高水準を維持する一方、労働者不足や工事原価の高止まりなど厳しい状況も続いた。

こうした中、業務全般に亘る合理化・効率化により、完成工事高は 34,410百万円(前年同四半期比 17.5%増加)、セグメント利益は 254百万円(同 941.3%増加)となった。

(リース事業)

連結子会社 (株)ヨンコービジネスが、工事用機械、車両、備品等のリース事業を行っている。

事業環境が厳しい中、新規顧客の開拓に注力する一方、与信管理の徹底などコスト低減に努めた結果、売上高は 1,621百万円(前年同四半期比 3.4%増加)、セグメント利益は 148百万円(同 0.6%増加)となった。

(太陽光発電事業)

当社及び連結子会社 (株)ヨンコーソーラーが、太陽光発電事業による電気の販売を行っている。

販売電力量が好調に推移したことにより、売上高は 912百万円(前年同四半期比 9.0%増加)、セグメント利益は 431百万円(同 16.2%増加)となった。

(その他)

CADソフトウェアの販売、指定管理業務を中心に、その他の売上高は 615百万円(前年同四半期比 69.7%増加)、セグメント損失は 28百万円(前年同四半期はセグメント利益 15百万円)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、営業活動、投資活動及び財務活動ともに資金支出となったことにより、前連結会計年度末に比べ3,655百万円減少し、8,893百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上1,300百万円や売上債権の減少966百万円などによる資金の増加はあったものの、未成工事支出金の増加894百万円や仕入債務の減少307百万円及び未払金の減少671百万円に加え、法人税等の支払556百万円などによる資金の減少により、492百万円の資金支出(前年同四半期連結累計期間は1,377百万円の資金収入)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入200百万円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出1,971百万円や投資有価証券の取得による支出1,299百万円などにより、3,039百万円の資金支出(前年同四半期連結累計期間は798百万円の資金支出)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純増193百万円があったものの、配当金の支払313百万円などにより、123百万円の資金支出(前年同四半期連結累計期間は264百万円の資金支出)となった。

(3) 経営方針、経営戦略等及び対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営戦略等及び対処すべき課題等に重要な変更及び新たな策定はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動の金額は、31百万円(設備工事業2百万円、その他29百万円)であり、当該金額には受託研究にかかる費用0百万円を含めている。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略上の対応方針

当社グループの事業に関して、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下の事柄があると認識している。

- 主要取引先である四国電力㈱の設備投資の動向
- 一般建設投資の動向(建設市場の状況、競争環境など)
- 完成工事原価の変動(材料価格、労務費など)
- 取引先の倒産等による債務不履行
- 退職給付債務の変動(年金資産の運用利回りなど)
- 投資有価証券の価格変動(金利、株価など)
- 法的規制(法令改廃、行政処分など)

当社グループは、これらの想定される事業リスクについて、影響度と顕在化の可能性の観点から分類した上で対応方針を策定しており、リスク顕在化の未然防止を図るとともにリスク発生時の影響を最小限に留めるよう的確な対応に努める所存である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注)平成29年6月29日開催の第66回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は80,000,000株減少し、20,000,000株となっている。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,638,675	8,127,735	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株(提出日 現在100株)である。
計	40,638,675	8,127,735	-	-

(注)1.平成29年6月29日開催の第66回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合している。これにより、発行済株式総数は32,510,940株減少し、8,127,735株となっている。

2.平成29年5月25日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更する旨を決議している。会社法第195条第1項により、定款の規定についても、平成29年10月1日付で1,000株から100株に変更となっている。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日	-	40,638,675	-	3,451	-	4,209

(注)平成29年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行っている。これにより、発行済株式総数は32,510,940株減少し、8,127,735株となっている。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
四国電力株式会社	高松市丸の内2番5号	12,498	30.76
四電工従業員持株会	高松市花ノ宮町2丁目3番9号	2,521	6.20
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	1,173	2.89
株式会社伊予銀行	松山市南堀端町1番地	1,113	2.74
株式会社百十四銀行	高松市亀井町5番地の1	1,093	2.69
株式会社愛媛銀行	松山市勝山町2丁目1番地	955	2.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	729	1.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	440	1.08
宮地電機株式会社	高知市本町3丁目3番1号	440	1.08
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	434	1.07
計	-	21,399	52.66

(注) 当社は自己株式 1,415千株(3.48%)を保有しているが、上記の大株主から除いている。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,415,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,600,000	38,600	-
単元未満株式	普通株式 623,675	-	1単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	40,638,675	-	-
総株主の議決権	-	38,600	-

- (注) 1. 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 150株及び当社保有の自己株式が 605株含まれている。
2. 平成29年6月29日開催の第66回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合している。これにより、発行済株式総数は32,510,940株減少し、8,127,735株となっている。
3. 平成29年5月25日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更する旨を決議している。会社法第195条第1項により、定款の規定についても、平成29年10月1日付で1,000株から100株に変更となっている。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社四電工	高松市花ノ宮町2丁目3番9号	1,415,000	-	1,415,000	3.48
計	-	1,415,000	-	1,415,000	3.48

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,048	4,493
受取手形・完成工事未収入金等	15,790	14,825
リース投資資産	2,982	3,183
有価証券	403	201
未成工事支出金	3,363	4,252
その他のたな卸資産	1 1,343	1 1,524
関係会社預け金	8,500	4,400
その他	2,362	2,338
貸倒引当金	42	61
流動資産合計	38,752	35,158
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	17,615	17,623
土地	11,415	11,415
その他	18,501	20,433
減価償却累計額	19,511	19,961
有形固定資産合計	28,020	29,510
無形固定資産		
その他	378	358
無形固定資産合計	378	358
投資その他の資産		
投資有価証券	8,854	10,271
その他	1,624	2,580
貸倒引当金	14	16
投資その他の資産合計	10,464	12,834
固定資産合計	38,863	42,703
資産合計	77,616	77,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,087	9,780
未払金	3 5,529	3 5,316
未払法人税等	764	614
その他	5,707	5,570
流動負債合計	22,089	21,281
固定負債		
長期借入金	10,136	10,048
役員退職慰労引当金	5	7
退職給付に係る負債	2,164	3,041
その他	119	164
固定負債合計	12,425	13,262
負債合計	34,514	34,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金	4,221	4,221
利益剰余金	35,821	36,339
自己株式	651	654
株主資本合計	42,843	43,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	803	893
退職給付に係る調整累計額	545	933
その他の包括利益累計額合計	257	39
純資産合計	43,101	43,318
負債純資産合計	77,616	77,862

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	28,797	31,780
その他の事業売上高	2,145	2,522
売上高合計	30,943	34,302
売上原価		
完成工事原価	25,674	28,361
その他の事業売上原価	1,477	1,773
売上原価合計	27,152	30,135
売上総利益		
完成工事総利益	3,122	3,418
その他の事業総利益	667	748
売上総利益合計	3,790	4,166
販売費及び一般管理費	1 3,321	1 3,471
営業利益	469	695
営業外収益		
受取利息	23	15
受取配当金	72	100
物品売却益	47	60
不動産賃貸料	40	41
その他	33	20
営業外収益合計	217	237
営業外費用		
支払利息	21	19
弔慰金	27	-
その他	5	6
営業外費用合計	54	26
経常利益	632	906
特別利益		
退職給付制度終了益	-	394
特別利益合計	-	394
特別損失		
固定資産除却損	7	0
特別損失合計	7	0
税金等調整前四半期純利益	625	1,300
法人税等	217	469
四半期純利益	407	831
親会社株主に帰属する四半期純利益	407	831

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	407	831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	932	90
退職給付に係る調整額	74	387
その他の包括利益合計	858	297
四半期包括利益	450	533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	450	533
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	625	1,300
退職給付制度終了益	-	394
減価償却費	945	909
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11	105
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	21
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	66	174
受取利息及び受取配当金	95	115
売上債権の増減額(は増加)	7,413	966
リース投資資産の増減額(は増加)	121	219
未成工事支出金の増減額(は増加)	799	894
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	223	181
仕入債務の増減額(は減少)	3,998	307
未収入金の増減額(は増加)	676	518
未払金の増減額(は減少)	1,831	671
未成工事受入金の増減額(は減少)	702	470
未払消費税等の増減額(は減少)	60	862
その他	268	516
小計	1,991	45
利息及び配当金の受取額	129	137
利息の支払額	32	28
法人税等の支払額	711	556
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,377	492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	200	200
有形固定資産の取得による支出	925	1,971
投資有価証券の取得による支出	218	1,299
投資有価証券の売却及び償還による収入	227	19
関係会社株式の取得による支出	71	3
貸付金の回収による収入	21	4
その他	31	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	798	3,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400	-
長期借入れによる収入	1,330	1,200
長期借入金の返済による支出	998	1,006
配当金の支払額	196	313
その他	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	264	123
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	314	3,655
現金及び現金同等物の期首残高	11,452	12,548
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 11,767	1 8,893

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
(退職給付制度の一部移行について)	
<p>当社は、平成29年4月1日より確定給付企業年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)を適用している。</p> <p>本移行に伴う影響額は、当第2四半期連結累計期間の特別利益として 394百万円を計上している。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
原材料及び貯蔵品	1,343百万円	1,524百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
(株)宇多津給食サービス	302百万円	295百万円
(株)大洲給食PFIサービス	93百万円	91百万円
(株)仁尾太陽光発電	860百万円	824百万円
(株)桑野太陽光発電	412百万円	396百万円
(株)大洲学校PFIサービス	-	40百万円
計	1,668百万円	1,647百万円

関係会社の金融機関との工事履行保証等に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
(株)松山学校空調PFIサービス	468百万円	468百万円
(株)笠岡給食PFIサービス	183百万円	183百万円
計	651百万円	651百万円

3 未払金のうち、ファクタリングシステムによる営業上の取引に係る債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
	5,000百万円	4,292百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料手当	1,569百万円	1,614百万円
退職給付費用	87百万円	113百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金預金	3,467百万円	4,493百万円
有価証券	211百万円	201百万円
償還期間が3か月を超える 債券等	211百万円	201百万円
関係会社預け金	8,300百万円	4,400百万円
現金及び現金同等物	11,767百万円	8,893百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	196	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	196	5	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	313	8	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	235	6	平成29年9月30日	平成29年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	設備工事業	リース事業	太陽光発電 事業	計				
売上高	29,276	1,569	837	31,683	362	32,046	1,102	30,943
セグメント利益	24	147	371	543	15	558	89	469

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業務、工事材料の販売等を含んでいる。

2. 売上高及びセグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引消去等である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	設備工事業	リース事業	太陽光発電 事業	計				
売上高	34,410	1,621	912	36,945	615	37,561	3,258	34,302
セグメント利益	254	148	431	834	28	806	110	695

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業務、工事材料の販売等を含んでいる。

2. 売上高及びセグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引消去等である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	51.93円	105.98円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	407	831
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	407	831
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,846	7,845

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 当社は、平成29年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定している。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月25日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款一部変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催の第66回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、平成29年10月1日付でその効力が発生している。

1. 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指している。

当社は、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するものである。

併せて、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、株式併合(5株を1株に併合)を実施している。

2. 株式併合の割合及び時期

平成29年10月1日をもって平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を5株につき1株の割合で併合している。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	40,638,675株
株式併合により減少する株式数	32,510,940株
株式併合後の発行済株式総数	8,127,735株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が与える影響は、(1株当たり情報)に反映されている。

2 【その他】

第67期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額	235百万円
1株当たりの金額	6円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月2日

株式会社 四 電 工
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 田 明

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 久 保 誉 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社四電工の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社四電工及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。